

公費による海外視察制度が廃止に！ 議会改革が前進

日本共産党県議団は、議会改革の前進に貢献し、公費での海外視察は12年間の凍結後、正式に廃止となりました。

政務活動費は領収書付全面公開、旅費の実費支給や飲食には使用しない等のマニュアルの作成などで、公開度・透明度は全国トップレベルへ。

また委員会審議の全面公開、本会議の一問一答方式や、委員間討論の保障を実現しました。

党県議団は、他会派が利用するグリーン車、公用車は使用していません。また、2名以上の小会派も議会運営委員会や決算特別委員会の委員とすべく提案しています。

切実な県民の声を国へ 他会派とも共同

日本共産党県議団が提案し実った国への意見書 (2011年6月～2014年2月県議会の間)

- 自然災害による農業被害の救済策の充実を求める意見書 (13年11月) 自民党県議団と共同提案
- 奨学金制度の充実を求める意見書 (13年9月)
- 35人以下学級の推進を求める意見書 (12年2月) 自民党県議団と共同提案

日本共産党県議団が大きくなれば県民要求実現の推進力に

2人の県議の時代が続き、1999年にいっきに倍以上の県議団に躍進。そして6人以上の会派へと前進し、独自に議案を提出する権利を得て、代表質問もできるようになりました。こうしたなか、住民の

みなさんの運動と日本共産党が力を合わせて県政を動かし、切実な要求を実現してきました。もっと大きな県議団になれば県民要求実現の強力な推進力になります。



目次

- 人間らしく生きられる希望ある県政めざして力を合わせてがんばります P2
- 阿部知事の政治姿勢 — 県民を守る立場に立っているでしょうか? P3
- 災害対策 — 被災者によりそったあたたかい支援を P4
- 雇用対策 — 人間らしく働ける長野県に P5
- 社会保障 — いつでも誰もが安心の福祉、医療の充実を P6
- 教育 — 子どもたちが輝く教育環境を P8
- 大型事業と財政 — 危険でムダな大型事業から暮らし応援事業へ P9
- 産業 — 農林業・中小企業に手厚い支援を P10
- 県民の草の根での共同が広がっています P11

日本共産党長野県議団のとりくみと提言
県政と県議会の改革をめざして



発行

2014年6月

日本共産党長野県議会議員団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会
 電話 Tel 026-237-6266 Fax 237-6322
 ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/> Eメール jcpngnk@avis.ne.jp

ご意見・ご要望をお寄せください。



人間らしく生きられる 希望ある県政めざして 力を合わせてがんばります

日本共産党長野県会議員団 団長 石坂 ちほ

長野県政は、20年間続いた吉村知事のあと、2000年に民間出身の田中知事誕生、2002年に不信任、再選、2006年には再び官僚出身の村井知事、2010年に阿部知事と激動が続きました。

党県議団は、浅川ダムをはじめとする無駄な公共事業の見直しや、全国トップレベルの借金を減らし、県民の切実な願い実現の県政を求め、1998年に2名から5名に前進し、その後、田中知事不信任後の県議補欠選挙で6名になり、議会交渉会派となって、代表質問権、議案提案権を獲得しました。6つの常任委員会にすべて所属し、「県民の利益第一」を基準に、県民要望の実現、県政のチェック、議会改革に全力投球で取り組んできました。

この4年間は、東日本大震災、長野県北部地震の復興からスタートし、改めて人間らしく生きられる社会へ向けた課題の解決が必要となった新たな情勢のもとで、栄村の復興の取り組みでは、村民本位の復興で全国に希望を発信することもできました。また、民主党政権から自民・公明政権への交代のもとで、憲法改悪や戦争できる国づくりが進められようとしており、危険なオスプレイが長野県を含む本土各地に訓練ルートを拡大しようとしているばかりか、大企業優遇のアベノミクスは、格差と貧困をますます拡大しています。

このような情勢のもとで党県議団は、生活困窮者支援や、医療、福祉、教育の充実、暮らしを守る活動に全力投球でがんばり、地方自治体から国の悪政を正していく立場から、意見書の提案や採

択にも力を尽くしてきました。

議会改革の前進に貢献し、公費での県会議員の海外視察はついに12年間の凍結後、正式に廃止となりました。

しかし、国民の願いに背を向けて暴走政治を進める安倍内閣のもと、長野県議会の民主的運営にも暗雲が立ち込めており、今年度の議会人事では、長年積み重ねてきた比例配分を基本に話し合いで合意するという原則が守られない事態となりました。

長野県議会が、県民要望実現と県政のチェックという本来の役割を果たし、希望ある県政を実現していくためには議会改革のいっそうの前進が不可欠です。そのためにも、さらに大きく強い日本共産党県議団を実現していかなければなりません。



後列左から高村京子、和田明子、石坂千穂
前列左から藤岡義英、小林伸陽、両角友成の各県議

阿部知事の 政治姿勢

県民を守る立場に 立っているのでしょうか？

県民の生活と県内経済が、消費税の増税や度重なる社会保障の改悪で厳しさを増す中、知事が県民を守る立場に立っているかが問われています。

阿部知事は、消費税増税、特定秘密保護法、オスプレイの飛行問題、教育委員会「改革」などの国の悪政に対して反対をせず、県民を守る立場には立っていません。

この夏は県政転換のチャンスです。

安倍内閣の暴走政治にストップを

県民の暮らしと県内景気を冷やす消費税増税反対

消費税は導入後も、税率引き上げ後も、国と県の税収を減らし、13年度も見込みをはるかに下回る収入に終わりました。阿部知事は、「県の収入になるため、増税は必要」と答弁。県は、国

に納税義務のない県民文化会館などをはじめとする県営施設等の使用料、手数料まで消費税引き上げ分の値上げを提案。日本共産党県議団は反対しました。

秘密保護法廃止、日米共同訓練やオスプレイの飛行反対

国民の知る権利を奪い、報道の自由を侵す秘密保護法の廃止を求める県民世論は一層高まり、日米共同訓練や、危険なオスプレイの訓練飛行への不安が広がっています。

阿部知事は、国に廃止や反対を言えず、議会も自民、民主、公明県議は同様の態度です。日本共産党県議団は、県民のみなさんと共同し、廃止と反対の運動を展開しています。



沖縄基地調査(13年2月)

教育委員会制度改悪に反対します

安倍政権は教育委員会を国や首長の支配下におき、その独立性と教育の自由を奪う法案を提出していますが、阿部知事は「教育行政の責任は自治体の長が負うべき」と全国知事会や会見で繰り返し、また全国学力テストの公表についても「全国一律の公表は望ましい」として「このように権限と責任を一致させるのが教育委員

会制度改革で私の基本的スタンスです」と述べ、国とまったく同じ考え方です。

このような流れに対して日本共産党県議団は、広範な県民や教育関係者と共同し、侵略戦争美化の「愛国心」教育、異常な競争主義の教育を許さず、教育と教育行政の自主性を守るために全力をあげます。

被災者によりそった あたたかい支援を

東日本大震災や長野県北部地震の教訓から、災害への備えを万全にすることが求められています。本年2月の大雪、霜や雹など異常気象による農業被害が相次いでおり、生活と生業が復旧できるよう、きめ細かな支援が必要です。

栄村の復興支援 要望の実現に力を尽くす

2011年3月の栄村の震災に、日本共産党県議団はその日のうちに現地を視察、お見舞いし、3日後に知事に支援策を申し入れました。

仮設住宅のお風呂の追い焚き装置を全国に先駆けて実現。希望者全員の災害復興村営住宅(集落分散型)への入居、個人住宅復興支援、水田の復旧は、翌年の積雪後に被害が判明した水田も含めて農家負担1%で実現するうえで努力しました。



栄村復興住宅前にて島田村長を囲み(12年12月)

大雪対策 農家の声を国・県に届け実現

2月の大雪被害では直ちに各地で調査を行ない、国と県に倒壊したビニールハウスの撤去や復旧への支援策を要望。日本共産党の国会議員団とも連携して、実情に合わない国の補助基準を改善し、農業を続けられるような手厚い支援を求めて奮闘しました。

農水省は、国の基準を上回る場合でも、個人の負担なしにビニールハウスの撤去や農家負担1割の再建ができると答えました。

提案

- 地震や災害による個人住宅の再建、生業の再建に対する手厚い補助制度を
- 農業共済制度の抜本的見直しを求め、県独自の見舞金制度の充実を
- 災害弱者対策の充実を

原発再稼働に反対し、自然エネルギーの本格的取り組みの前進を

柏崎・刈羽原発、浜岡原発などを始め、原発再稼働をやめさせて、長野県の豊かな自然を生かした小水力、太陽光、バイオマス等の本格的な自然エネルギーの取り組みが求められています。

県企業局の水力発電所を県営で継続するよ

う提案し、実現。塩尻に計画されているバイオマス発電所「信州F・POWERプロジェクト」は規模が過大であり、地産地消を基本に適正規模に見直すこと、個人住宅への太陽光発電等の設置補助を提案しています。

人間らしく働ける長野県に



非正規の実態調査の実施を青年達と県に申入れ
(13年2月県庁内)

非正規雇用者の実態調査が実現

非正規雇用におかれている人たちの実態を、県としても深くつかみ早急な対応をとるよう提案し、全国に先駆けて、2度の実態調査を実施させました。

ジョブカフェ信州(若者就業サポートセンター)での支援は国、県の職員が直接かわり、就職斡旋までする全国的にも優れたものです。

非正規の県職員の待遇改善を

県議団は県の非正規職員の待遇改善を継続して求めてきましたが、手話通訳士をはじめとする行政嘱託職員や臨時職員の雇い止めを止めさせ、「1日100円」の交通費を実費支給に改善させることができました。



反貧困ネットワークづくりに協力

各地で生活に困難をかかえた人を支援する民間団体が、生活相談や生活保護申請への援助、居場所づくりなどでがんばっています。

日本共産党県議団はこの民間団体の全県的なネットワークづくりに協力し、その支援を県に求めてきましたが、「絆再生事業」として財政支援を実現させました。

生活困窮者支援 「長野モデル」の継続を

失業者や生活困窮者の自立を支援する県のパーソナル・サポート事業は、反貧困ネットなど民間支援団体との連携で充実がされ、今年度はセンターが4カ所から6ヶ所に増えました。

しかしこの事業は来年度から、生活困窮者自立支援法の施行に伴って福祉事務所のある自治体が行なう事になりました。これまでの積み上げが活かされるよう、県にいつそう働きかけていきます。

提案

- 就労支援など雇用対策の充実を
- ブラック企業根絶法の制定に努力
- 公務職場の非正規化を改善し、ふさわしい待遇改善を

福祉



子どもと障がい者の医療費の窓口無料化を

全国37都府県が子どもの医療費は窓口無料、30都道府県が障がい者の医療費は窓口無料です。日本共産党県議団は県に対し、一貫して窓口無料化と対象年齢の拡大、500円の自己負担金の廃止を求めてきました。

手持ちのお金を心配せずに受診できる「窓口での無料」は県民の願いであり、5月20日74,000筆を越える署名が知事に提出されましたが、阿部知事は冷たい態度を取り続けています。



福祉医療費の窓口無料化実現を求める会見(12年6月県庁内)

高齢者が安心の介護制度を求めて

後期高齢者医療保険料の値上げ、介護保険料の引上げ、介護保険サービスからの軽度者の切り捨て、特養待機者は5千人(県内)など、高齢者や家族は不安を抱えています。

県内では介護保険の充実を求める意見書が16議会からあがっており、高齢者と家族が安心して過ごせる介護制度の充実を求めています。

提案

- 福祉医療の窓口無料化の実現、対象も中学卒業まで
- 障がい者の声をいかした対策を
- 特養はじめ介護施設の増設、軽度者のサービス削減に反対

子どもの医療費助成制度

	支払い方法	一部負担金	対象年齢
群馬県	窓口無料	なし	入院・通院とも 中学卒業まで。
長野県	自動償還払い	1レセプト 500円	入院は 小学3年生まで、 通院は 小学校就学前まで。

自動償還払い…医療費の自己負担金を一旦窓口で支払い、その後1レセプト500円を引いた額が口座に振込まれる

発達障がい児への支援充実

増え続ける発達障がい児への支援充実を求め、国基準の対象にならない発達障がいのある子どものための保育士加配の予算が実現しました。

医療



安心してお産ができる長野県に

お産の出来る施設が減り続けているなか、党県議団は助産師と医師の連携や女性医師への支援を求めてきました。県内ではお産の出来る病院が減り続けていますが、助産所は増えており、助産師研修、女性医師への支援も強化されていますが一層の充実が求められています。

地域医療の充実

国の病床削減計画の押し付けに反対し、県の医師確保、看護職員確保対策の充実を求め、救急医療を担う民間病院への支援充実を求めています。

県立病院の差額ベッドは廃止を

県は今年度、県立病院の人間ドックの料金の値上げ、86ベッドある特別室の使用料を引き上げました。1カ月入院すれば約30万円にもなります。誰もが差別されない医療の観点から、値上げに反対し、特別室の廃止を求めています。



新設された上田市立産院を視察

国民健康保険の「広域化」に反対します

「高すぎる」国保税(料)が住民生活を圧迫しています。国保証がないため病院に行くのが遅れ死亡する例が生じています。県内の市町村は負担軽減のために一般会計から繰り入れして努力していますが、県一本の国保の「広域化」ではそれが認められません。このような制度には反対します。



提案

- 医師確保、看護職員確保は民間との連携をさらに強化し、奨学金制度の見直しを
- 医師や看護師の職場復帰への支援を強化
- 地域医療の中核としての県立病院の役割が発揮できるように応援

子どもたちが輝く教育環境を

子どもたちに行き届いた教育の環境をと願って取り組んできた30人規模学級は、中学校卒業まで実現しました。また特別支援学校(障がい児学校)の児童、生徒が増え続ける中で、国の基準を大きく下回っている特別支援学校の教員増を求めて前進させてきました。

しかし、2000人もの教員が臨時的任用であり、高校だけでも老朽化した校舎等の改修要望がなかなか実現しない(要望額45億円に対して5億円の予算)など、教育予算の抜本的な増額が求められています。

臨時的任用教員の正規教員化を

臨時的任用の教員を、正規教員として採用するように要望し、毎年年度末の数日間解雇して健康保険、年金等を離脱させている不当な待遇の改善を求めています。

特別支援学校の環境改善を

特別支援学校(障がい児学校)の児童、生徒の急増に対し、学校の新設と校舎の新築増築を求めています。

新県立大学と私立大学との連携を

県内の4年制大学の受け皿(定員)は全国最低。高校生の県内大学への進学の実績を増やし高等教育を充実させるため、県短大の歴史と伝統を生かし、発展的に県立4年制大学を設立するという長年の県民の願い実現へ向けて、党県議団も奮闘しています。同時に私立大学の発展と連携のために努力します。

長野県の子ども条例をよいものに

「子ども支援条例」の要綱案が示されましたが、子どもの包括的な権利を実現する条例としては、内容も県民的議論もまだ不十分です。よい条例をつくるために県民の皆さんと力を合わせます。

匿名性の教員評価制度の中止を

教員に対する満足・不満足等の評価を子どもや保護者に匿名で行なわせる県の教員評価制度は、保護者と教員、教員同士の協力や信頼関係を壊しかねず、本来の教育から程遠いものです。

日本共産党県議団は中止を求めています。

給付制の奨学金実現

経済的に困難な学生への給付制の奨学金を提案し、今年度から全国で始めて県内大学に進学する学生の入学金が補助されることになりました。

また、学校徴収金などの保護者の教育費負担の軽減、冷暖房費など需用費の増額を求めています。

提案

- 少人数学級を高校まで拡充
- 子ども内心まで踏み込む「浮行処罰」条例の制定に反対し、子どもの権利条例を制定
- 障がい児学校のプレハブ校舎化を改善し、新設や統廃合された高校校舎の活用を

改善が急がれるプレハブ教室の長野養護学校



危険でムダな 大型事業から暮らし応援事業へ

公共交通網の充実、リニア中央新幹線は凍結・見直しを

● 信越線長野以北の存続支援、地域公共交通網の充実、交通弱者をなくす取り組みの強化を求めてきました。新総合交通ビジョンの提案を生かし、交通弱者の解消、道路改修などの地域要望を応援します。

● リニア中央新幹線の必要性、安全性は疑問です。関係自治体では、一日最大1700台

の工事車両の通行や水源枯渇など、住民生活や環境への影響について不安が噴出しています。

日本共産党県議団は、「懸念・課題解決が見込めなければ凍結・見直しをJRに求めるべき」と主張しています。

浅川ダム建設を中止し、内水対策の充実を

地元の皆さんとともに日本共産党県議団が反対してきた県の9つのダム計画のうち、8つの計画が中止されました。県は下流の治水の役に立たない事を認めながら、浅川ダムは造り続けています。

もろい地盤へのダム建設の安全性を確保するため、12億7千万円の予算の増額が必要になりました。十分な調査と検証を求めてきた県民や専門家の声を無視し、工事を進めてきた県の責任は大きいものです。

危険でムダなダム建設を止め、遊水地など必要な内水対策の充実努めるべきです。

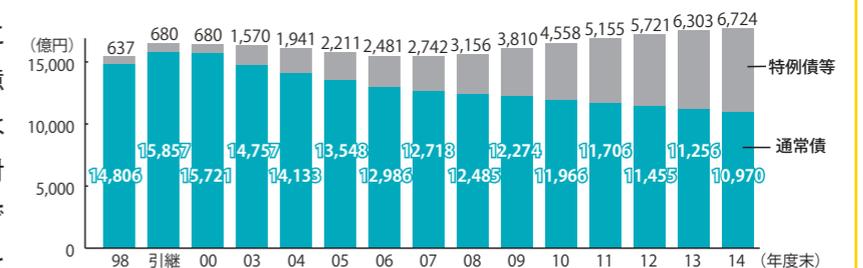


浅川ダム定礎式抗議行動(12年9月12日)

県財政は大丈夫か? 予算と比べ借金が2倍に

阿部知事のもとで、県の借金は過去最大になっています。約8千億円の予算に対し、借金額が1兆6千億円と2倍にも。その原因は国の主導による臨時財政対策債が膨張しているからです。将来の県民へのツケをこれ以上増やさない財政運営が求められています。

長野県の借金残高の推移



引継は吉村県政から田中県政時代へ。特別債等のなかに臨時財政対策債が含まれています。同債は14年度末で5,867億円にもなります。



農林業・中小企業に 手厚い支援を

農 林業への支援の充実を

日本の農業が壊滅するのではないかと心配されるTPP、企業の参入につながりかねない農地中間管理機構など、農林業の将来への不安は増すばかりです。価格保障など安全で多彩な農産物の供給地にふさわしい対策が求められています。

主な農産物への価格保障を

農業は凍霜害、雪害、鳥獣被害をはじめ気候や自然災害の影響を受けやすいため、農業共済だけでなく、主な農産物の価格保障制度の検討、地域の特性を生かした奨励作物の取り組みの推進を提案してきました。

県産材の活用を

間伐の促進、県産材、間伐材を公共施設や小中学校の机、いす等に活用するよう提案。林地化した農地の整備に、森林税の適用も提案し実現しています。

鳥獣被害対策の強化を

鳥獣被害対策強化のための防護柵予算の増額、猟友会への支援を要望。今年度、50名のハンター養成の予算が実現しました。

提案

- TPP(環太平洋連携協定)交渉からの即時撤退を
- 農業予算を抜本的に増額し、多様な担い手を応援
- 県産材の利用促進、販売ルートの開拓などを実現

中 小企業の振興へ予算も体制も充実を

地元業者の仕事を増やし、経済効果の大きい住宅リフォーム助成を提案。今の県の制度を使い勝手のよい、市町村の事業にも上乘せして使えるよう改善を求めています。

中小企業振興については、条例の制定を機に、一層の予算増額と体制の強化を求めます。

住宅リフォーム助成事業の比較

	実績額 (13年度)	工事額	件数	対象工事
秋田県	13億円	209億円	11,440件	50万円以上。条件なし。上限額15万円。
長野県	5135万円	約12億円	217件	50万円以上。県産材利用、省エネ工事。上限額30万円。



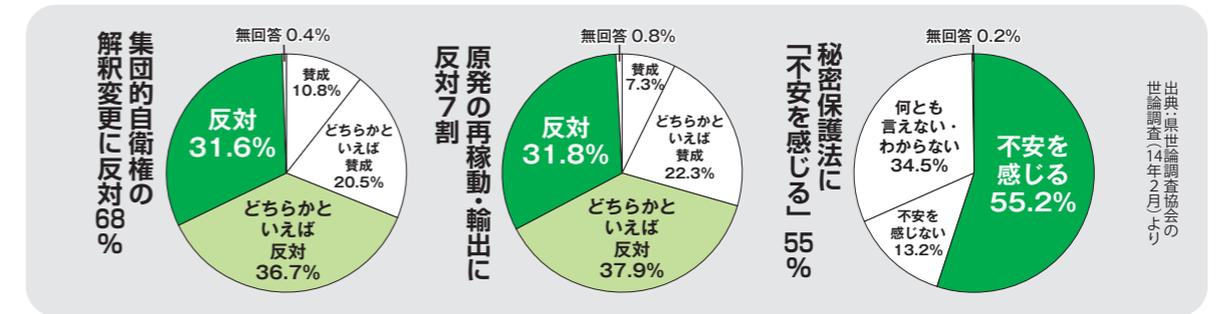
県議団が主催した住宅リフォーム助成制度交流集会(12年2月4日・松本市内)

提案

- 空き家・空店舗の活用や、地域力の活用など商店街活性化の取り組みを支援
- 産・官・学連携のものづくり・技術開発は、地場産業との連携も図り、新製品の開発・販路・流通まで支援

県民の草の根での共同が 広がっています

安倍政権の暴走政治に対する不安や心配の声が大きくなる中、「暴走ストップ!」の共同が広がっています。



TPP(環太平洋連携協定)反対

県内各地でTPPの反対集会や学習会がもたれ、怒りが広がっています。



37団体主催のTPP反対県民集会(14年4月19日松本市内)

憲法9条守れ、 集団的自衛権の解釈変更反対

県内には9条を守る会が230の地域・団体に結成され活動しています。また集団的自衛権の憲法解釈の変更に反対する意見書が県内25市町村議会に広がっています。



秘密保護法の廃止を

秘密保護法成立後も県内の地方議会で廃止の意見書採択が17市町村に広がり、廃止を求める連絡会などが結成されています。

原発ゼロ、再稼働許さない

国会でも県内でも毎週金曜日に原発ゼロを求める行動が展開され、原発再稼働を許さない県民の意志は明確です。

県民の願いを代弁…他会派との違いがわかります

定例会	議案・意見書(案)	共産党	自民	改革新	県・公	県政な	改革ク	無所属	結果
2014.2月	消費税率UPに便乗する県営施設利用料などの値上げ	×	○	○	○	○	○	○	可決
〃	浅川ダムの工事費増額のための契約変更	×	○	○	○	○	×	×	可決
2014.2月	子どもの医療費への助成制度創設を求める意見書	○	×	△	△	×	○	○	否決
〃	特定秘密保護法等の廃止を求める意見書	○	×	△	×	×	○	○	否決
2013.9月	消費税率引き上げの中止を求める意見書	○	×	△	×	×	○	○	否決

◎提案 ○賛成 △意見が分かれたもの ×反対